



まつやま

市議会だより

2014 No. 304 平成26年2月15日

編集・発行／松山市議会 ホームページアドレス <http://www.city.matsuyama.ehime.jp/shisei/kakukaichiran/shigikai/shigikai.html>



夏井いつきさんによる講演

(平成25年11月24日)

「親しまれる市議会をめざして ～今、議場が面白い～」が開催されました



俳句の作成に取り組む来場者のみなさん



「愛媛交響楽団」所属メンバーによるホルンアンサンブル

平成25年 第4回定例会

平成25年度12月補正予算総額 43億8219万3千円を 原案可決

平成25年第4回定例会を、11月29日から20日間に行われ開会し、12月18日に閉会しました。11月29日には、市長が補正予算案等の提案理由の説明を行い、12月5・6・9・10日には、16人の議員が一般質問を行い、提出された議案及び市政全般にわたり活発な議論を行いました。ついで、11・12・13日には6常任委員会を開催し、本会議で付託された議案や請願などについて、審査を行いました。

その結果、議案49件(今議会受理分)はいずれも原案可決、可決あるいは同意し、議案1件(継続審査分)は継続審査の議決結果となりました。また、認定(継続審査分)2件のうち、第1号は認定、第2号の剰余金の処分については、原案可決、決算については認定、意見書案3件のうち1件は原案可決し2件は否決、決議案1件は原案可決となり、さらに請願3件については、いずれも継続審査の議決結果になりました。なお、「議案等議員別表決結果一覧表」は、67面に掲載しています。

可決された主な議案

予算

本会議の審議を経て原案可決された12月補正予算の主な事業は次のとおりです。

●東中校区小中連携校整備事業

小中連携のさらなる推進を図るため、隣接する東雲小学校と東中学校との小中併設型校舎を整備するにあたり、用地購入を行います。

●松山市教育センター設置事業

質の高い教育研究や教職員研修を行うため、本市独自の教育センターを開設するにあたり、用地購入を行います。

●がけ崩れ防災対策事業

がけ崩れによる災害を未然に防止し、地域住民の安全を確保するため、擁壁工事や法面工事を行います。

●道路橋梁災害復旧事業

平成25年6月の梅雨前線豪雨及び同年9月の台風17号豪雨により崩壊した道路路側の復旧を行います。

●道後温泉本館改築120周年記念事業

平成26年4月に道後温泉本館改築120年という節目を迎えることから、アートフェスティバル「道後オンセナート2014」を開催し、道後温泉の歴史的な重みや資源価値を広く市民や観光客へ周知していきます。

意見書

●青少年健全育成基本法の制定を求める意見書

次代を担う青少年を健全に育成していくことは、日本の将来の発展にとって不可欠の礎である。そこで青少年の健全育成に対する基本理念や方針等を明確にし、国や地方公共団体、事業者、保護者等の責務を明らかにした一貫性のある包括的、体系的な法整備を行い、特に家庭の価値を基本理念に据えた青少年健全育成基本法を制定されるよう国に強く要望する。

決議

●議長辞職勧告決議

議会の混乱、市民の不信増長に対する原因者としての責任を問う懲罰的決議も可決されるなど議長に対する不信の状況は、なんら払拭されていない。また、レグ問題に対する知事発言や議員の逮捕等、本市議会にとって重大かつ深刻な事案が発生するなかで、議長の対応は危機感もスピード感も感じられず、議会基本条例の今任期中の成立も不可能となった今、続投する理由は皆無である。よって議長は議長の職を辞することを勧告する。



一般質問



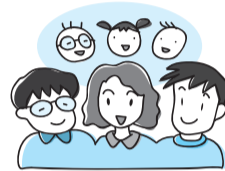
菅 泰晴 議員
(松山維新の会)

野志市政3年間の 総括について

問 市長が第30代松山市長に就任して3年が経過した。就任時の「愛する松山のために身を粉にして働く」という言葉どおり何事にも前向きに、また全力で走り続けた3年間というのが実感ではないかと思うが、市長はこの3年間の自身の取り組みをどう総括されるのか。

答 私は市長として「現地現場を大切に」「市民目線で判断する」という基本姿勢

勢のもと、「一人でも多くの人を笑顔に 全国に誇れる、わがまち松山」の実現を目指し、タウンミーティングや当面する課題に対応する組織改正等に取り組んできた。また、笑顔を切り口に掲げた公約をもとにさまざまな取り組みを通してたくさんの方の笑顔に出会うことができ、自分なりに一定の手応えを感じているところである。



指定金融機関制度の 交替制について

問 本制度は公金の支出につき意思決定をする等、地方公共団体が行う必要がある事務を除き金融機関に公金取扱い事務を行わせる制度である。本市は昭和39年度から(株)

伊予銀行を指定金融機関としているが、交替制をとることにより多くの金融機関に協力してもらおうことができると思うが、その考えはないのか問う。

答 交替制の導入に際し、指定金融機関として公金の収納・支払業務を円滑に遂行できること、公金の安全性の確保、本市が緊急に資金を必要とする場合に応えられる体力や能力に加えて、窓口・口座振替の取扱い件数の多寡や地域に対する貢献度及び地方自治体との信頼関係が極めて重要であると考えられる。今後も市民サービスの安定的な提供を第一に、指定金融機関のあり方について研究していく。

(その他の質問事項)

横谷埋立センター浸出水処理設備改良工事、水道事業、日本における松山の役割



八木 健治 議員
(公明党議員団)

消費税増税に伴う 公共施設使用料について

問 消費税は、平成26年4月から8%に引き上げられ、さらに平成27年10月には10%に引き上げられる予定となっている。段階的引き上げの間は、1年半しかなく非常に短い期間で税率が変わることから、システムを変更するソフトの導入などが無駄になる。そこで本市の公共施設使用料の消費税分については消費税が8%になる段階では現行の5%のままとし、10%に引き上げられた段階で変更してはどうか。

答 市民会館や、総合コミュニケーションセンターなど消費税法の特例により消費税申告義務のない一般会計における施設の使用料については、平成26年度から一定のコスト増は発生するものの市民生活への影響も考慮して、当面使用料は据え置くこととし、平成27年度以降に見直しを検討していきたいと考えている。

空き家対策について

問 近年、少子高齢化や核家族化などの理由で本市でも空き家が増加しており、景観の悪化・火災発生時の誘発・不審者の侵入など地域の不安要因になっている。また、ごみの不法投棄や悪臭の発生なども懸念され、環境・衛生面でも深刻な状況にある。そこで空き家等の適正管理に関する

答 条例を制定し、本腰を入れて空き家対策に取り組んではどうかと考えるが見解を伺う。

答 本市の現状や、市民の要望等により空き家対策を講じる必要があると考え、今年度関連する部局でワーキンググループを設置した。その中で空き家に関する適正管理等の調査研究を行っており、条例の制定についても国の動向等も注視しながら取り組まいたいと考えている。



(その他の質問事項)

9月議会で継続審査となっている横谷埋立センター浸出水処理設備改良工事、災害の際の避難所、台湾との交流の促進と支援策



白石 研策 議員
(自由民主党議員団)

国土調査関係事業について

問 本来、国土地理院の仕事である国土調査は、国費負担が95%、地元負担金は5%の経費で行うことができ、20%以上の本市の土地面積が増加するなど行政に計り知れない利益がある事業である。旧松山市地域の国土調査が7・4%と愛媛県の一昨年の調査率78%の割にも満たない理由は何か。

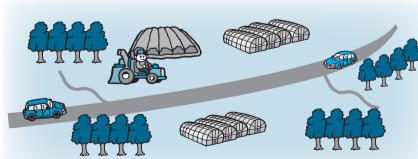
答 旧松山市地域の地籍調査は昭和28年に実施したが、それ以降は高度経済成長

期に突入し、急激な人口増加に伴う市街地の拡大、社会資本の整備等、時代の要請に必要に迫られたことに加え、国が実施しなればならない事業という性格もあり、これまで休止していたことはやむを得なかったと考えている。しかし平成15年より本格的に地籍調査を再開し、市街地を優先して年間約1平方キロメートルの面積を目標に実施している。

譲与された農道・水路などの 管理契約の現状について

問 平成17年に国有財産であった農道・水路が本市に譲与され、その土地財産は莫大なものであるが、本市の財産となった以上、当該地区の水利組合、土地改良区を一律の統一的な組織として

答 法定外公共物の維持管理については、明治初期に作成された畝順帳を基に日常の機能管理を担っている地元土地改良区及び水利組合等と協力のうえ、適正に行われていることから、契約管理は従前の管理者であった国と同様に、現在のところ締結していない。



(その他の質問事項)

市長在職3年間の実績と今後について、国土調査関係事業、土地課税



松井 宏治 議員
(新風・民主連合)

指定管理者制度について

問 本市では、指定管理者制度を導入している109施設のうち4施設だけは、その施設の入場料や利用料をそのまま指定管理者が受け取れる利用料金制度を採用している。今後、観光客が多く訪れる施設では、指定管理料と利用料金制度を併用することで指定管理者のモチベーションや企業努力が期待され、質の高いサービスの提供につながることを考えるが、利用料金制度との併用の検討について見解を問う。

答 利用料金制度は、一定の収益が見込まれる施設であれば、指定管理者の経営努力向上等に効果的な手法と認識しているが、本市の施設には児童館などの無料施設のほか体育、文化施設など管理経費に比べ料金収入が少額な施設が多数あるため限定的な導入となっている。今後は、指定管理者の経営努力を促すさまざまな手法を研究し、施設の特性や収益実績等も勘案し、制度の併用についても検討していきたい。

答 が、この火災事故を受けて本市が実施した対応と、これら施設への今後の防火指導に対する見解を問う。

答 同火災事故を受け、市内518カ所の病院等に注意喚起文を発送し、スプリンクラー設備の設置義務のない病院及び入所施設のある診療所89施設には定期的な立入検査に加え、緊急の立入検査を実施し火災予防と防火管理の徹底を図った。今後は、火災発生時の初動体制の強化を主体に施設の実状に応じた防火体制について、指導を行っていく。

防災・防火対策について

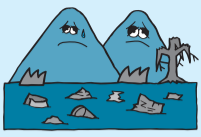
問 平成25年10月、福岡市の診療所で多数の死傷者が発生した火災事故があった。消防への通報が遅れ、すべての防火扉が閉まらず、煙が充満し、被害が拡大したと見られている。



(その他の質問事項)

スマイル松山プロジェクト、障がい者の自立・就労支援の取り組み

一般質問



埋立不可物の廃油を含む廃棄物が埋められていたのは、本市が県から許認可業務の移譲を受ける以前のことであり、県は応分の負担をするべきで支援は当然である。そのような中、知事の問題発生が本市への権限移譲後に起きた事案のごとき発言は、問題の本質のすりかえと責任転嫁にほかならない。市長は知事に対してより強く支援を要求すべきではないか。

問 埋立不可物の廃油を含む廃棄物が埋められていたのは、本市が県から許認可業務の移譲を受ける以前のことであり、県は応分の負担をするべきで支援は当然である。そのような中、知事の問題発生が本市への権限移譲後に起きた事案のごとき発言は、問題の本質のすりかえと責任転嫁にほかならない。市長は知事に対してより強く支援を要求すべきではないか。



梶原 時義 議員
(ネットワーク市民の窓)

最終処分場レグの不適正処理 事案に対する知事発言について

問 本市が、警察から刑事訴訟法第197条第2項により報告を求められた際の対応マニュアルを作成せず、年間約1万件(3万人分以上)の松山市民の個人情報垂れ流し(横

問 本市が、警察から刑事訴訟法第197条第2項により報告を求められた際の対応マニュアルを作成せず、年間約1万件(3万人分以上)の松山市民の個人情報垂れ流し(横

答 本事案については、過去に県が管轄していた時期もあつたことから、市長が知事と直接会談を行い、総合的な支援を要求した。その結果、県の果たすべき役割や原因者等に対する責任追及等について検討する部会を設置し、県にも参画していただく等の協力を得ている。また財政支援についても、松山市廃棄物処理施設審議会から答申を受けた後、内容を検討したうえで、県と支援に関する協議を行っていききたい。

問 本市が、警察から刑事訴訟法第197条第2項により報告を求められた際の対応マニュアルを作成せず、年間約1万件(3万人分以上)の松山市民の個人情報垂れ流し(横

答 本市では、刑事訴訟法第197条第2項による照会に対し、戸籍法第10条の2第2項により、請求の任に当たる職員、当該事務の種類及び根拠となる法令の条項並びに戸籍の記載事項の利用目的等を確認している。また、松山市個人情報保護条例第9条第1号に基づき、法秩序の維持の必要性等を総合的に勘案するとともに、過度に広範囲な照会などは提供をお断りするなど、必要な範囲で適切に情報提供を行っている。

答 本市では、刑事訴訟法第197条第2項による照会に対し、戸籍法第10条の2第2項により、請求の任に当たる職員、当該事務の種類及び根拠となる法令の条項並びに戸籍の記載事項の利用目的等を確認している。また、松山市個人情報保護条例第9条第1号に基づき、法秩序の維持の必要性等を総合的に勘案するとともに、過度に広範囲な照会などは提供をお断りするなど、必要な範囲で適切に情報提供を行っている。

その他の質問事項
松山市廃棄物処理施設審議会の行政対応検討部会、国民の幸福追求に対する国民の権利

問 景気回復の実感はまだ地方ではまだ乏しく、特に中高年の雇用は依然厳しい状況であるが、高齢者の就労状況をどのように把握しているのか。また、福岡市では民間委託により幅広い求人企業を開拓し、面談を主体とした事業者とのマッチングに力を入れている。本市でも民間のノウハウを活用したきめ細かな独自の取り組みはできないのか。

雇用独自の高齢者雇用対策を望む



藤本 公子 議員
(公明党議員団)

問 殺処分寸前の捨て犬がセラピー犬として訓練され、医療や福祉の現場での触れ合いを通して心のケアをするセラピードッグの治療効果が注目されている。感受性の豊かな子ども

命の大切さを学ぶ教育の手段としてセラピードッグを活用しては

答 緊急雇用創出事業を活用した実態調査によると70歳ごろまで働きたいと考える方が約8割にも上っているが、企業側が求める人材と求職者の希望等がかみ合わない状況がうかがえる。他市の先進事例についても調査研究を行い、本市シルバー人材センターとも協議しながら、求人開拓から相談、求職者・事業者のニーズに応じたマッチングに至るまでの効果的な相談支援のあり方について検討していききたい。

その他の質問事項
地域防災の強化、生活困窮者支援、がん検診無料クーポン事業、民生委員制度、救急車の適正利用

答 セラピードッグは、高齢者や障がい者の方と触れ合うことで心や体を癒す動物介在療法に加え、相手の気持ちや行動を丸ごと認め合う力や互いに関わり合い支え合う力を育む効果等もあり、子どもたちにとっても命の大切さを学ぶ大切な体験であるところから、今後、学校からの希望や関係機関との調整を図りながらどのような方法で開催できるか検討していききたい。



本市は、伊方原発から60キロメートル圏内にあり、自衛隊駐屯地を抱えるなど特定秘密に該当しそうな事案をいくつも抱えている。法の中身や審議及び採決のあり方が、民主主義とも憲法の理念とも相入れない特定秘密保護法に市長として反対するべきと考えるが、本法

問 本市は、伊方原発から60キロメートル圏内にあり、自衛隊駐屯地を抱えるなど特定秘密に該当しそうな事案をいくつも抱えている。法の中身や審議及び採決のあり方が、民主主義とも憲法の理念とも相入れない特定秘密保護法に市長として反対するべきと考えるが、本法

特定秘密保護法における市長の見解について



杉村 千栄 議員
(共産党議員団)

生活保護申請における扶養届書の提出について

問 申請手続きの厳格化と扶養義務の強化を柱とする生活保護法改正案が国会

答 本法案は、防衛・外交・特定有害活動の防止・テロリズムの防止の4分野に限り特定秘密を指定し、漏えいの防止を図ることで、国及び国民の安全を確保することを目的としており、その必要性は理解している。今後、国民の知る権利に十分配慮したものとされるよう検討される必要があると考えるが、この問題については、国の責任において、国民の理解が得られるよう説明責任を果たすことが重要だと考えている。

その他の質問事項
消費税増税、新規水源確保策、子育て支援

答 扶養届書の提出については、保護受給の条件ではないが、国の実施要領に基づき、扶養能力の確認をするためをお願いしている。また、提出がない場合の対応については、扶養義務者の提出ができていない状況を保護受給者から聴取するなど、実態把握に努め必要に応じて再度、提出依頼を行っている。

答 扶養届書の提出については、保護受給の条件ではないが、国の実施要領に基づき、扶養能力の確認をするためをお願いしている。また、提出がない場合の対応については、扶養義務者の提出ができていない状況を保護受給者から聴取するなど、実態把握に努め必要に応じて再度、提出依頼を行っている。



問 9つの有人島を有する本市は、平成21年に消防救急艇「はやぶさ」を導入し、救急活動や消火活動を行っている。島しょ部からの救急搬送時間や災害対応への時間短縮を図るため、消防救急艇の母港を現在の三津浜港から中島本島へ移転することについて

消防救急艇「はやぶさ」について



山本 昭宏 議員
(松山維新の会)

中島地区におけるイノシシ対策について

問 中島地区のイノシシの捕獲頭数は年々増加し、平成25年度末には、700頭を超えるのではと予測される。猟友会の活動や防護柵設置の助成制度で効果を上げて

答 消防救急艇は、島しょ部の救急、災害事案のほか松山港内や沿岸部での火災、離島火災や水難救助事案等に対応するため、西消防署から資機材などを搬送し、事案に応じた有効な消防・救急活動が行える体制を整えている。今後も国が示す消防力の整備指針や消防・救急需要等を見極め、適正な運用について調査・研究をしていく。

その他の質問事項
待機児童対策、離島振興

答 自衛隊及び海上保安庁は、自衛隊法や海上保安庁法により通常任務の中では、有害鳥獣の捕獲活動は困難である。しかし他市では自衛隊法100条の規定を適用し、自衛隊と協力協定を締結し、捕獲活動や偵察、運搬などの協力事例もある。海上保安庁もイノシシを発見した場合は、通報の協力は可能とのことであり、中島地区の実情に即して、どのような連携が可能か引き続き調査・研究していく。

答 自衛隊及び海上保安庁は、自衛隊法や海上保安庁法により通常任務の中では、有害鳥獣の捕獲活動は困難である。しかし他市では自衛隊法100条の規定を適用し、自衛隊と協力協定を締結し、捕獲活動や偵察、運搬などの協力事例もある。海上保安庁もイノシシを発見した場合は、通報の協力は可能とのことであり、中島地区の実情に即して、どのような連携が可能か引き続き調査・研究していく。

いるが、まだまだ農作物被害も多く、今後の被害が出てからは遅いと考える。捕獲頭数が急増する中で自衛隊に駆除してもらおう考えはないか。また、イノシシ捕獲のため本市と自衛隊等との連携について問う。

一般質問



原 俊司 議員
(自由民主党議員団)

地域のお世話役に身分保障はあるのか

問 本年度末をもって広報委員制度が廃止され、長年地域のお世話役として信頼され慕われてきた広報委員は、新しい制度では、呼び名も変わり、新たに地域のお世話役の方によるお付き合いが始まる。これまでの広報委員と同じように信頼されるために個人の身分保障は担保されるのか。

答 新たな組織で地域のお世話役となる方々の身分保障はないが、町内会等の

会長や役員など、各地域で信任を受けて選任されることから、住民から信頼され、大切な役割を担っていただくその重要性は変わりないと考えている。

建設業者のための弾力的な運用を望む

問 工事現場に配置する技術者は、国交省の通達では専任が必要な工事において兼務可能な工事の数は、原則2件程度としている。本市ではこれを2件として運用しており、通達の解釈を弾力的に解釈する必要があると考える。請負金額や兼務する工事現場の距離、工事内容等を考慮し、2件以上の受注が可能となるよう緩和措置を講ずる考えはないか問う。

答 緩和措置については、建設法が公共性のある施設ではより適正な施工確保を目的に技術者の専任制を求めていることに鑑み、慎重な対応をする必要があると考えている。しかし、技術者不足による受注困難や若年技術者の育成など建設業界の抱える諸課題とも関連するため、他市の状況等も踏まえ、引き続き調査研究していきたい。



その他の質問事項

子ども・子育て支援新制度、松山市中小企業振興基本条例、障がい者支援事業、風早レトロタウン構想、幼稚園・小学校への防犯カメラ設置、学



宮内 智矢 議員
(共産党議員団)

ブラック企業対策と公契約について

問 従業員が労災認定を受けた事業所や労働争議で違法判決を受けた業者に対し、総合評価方式での減点や一定期間の入札参加資格の停止、場合によっては契約解除も可能とする等、なんらかのペナルティを科す制度を実施する考えはないか。

答 労働認定や労働争議の有無などを評価項目とすることについては、総合評価方式による方式における技術提案等による

商店街リフォーム助成制度について

品質確保を図る上では必ずしも直接的に関係するものではないため、現在は評価項目とはしていない。今後は、社会問題化する労働環境の重要性に鑑み、労働政策の推移や他市の状況等を注視しながら調査研究していきたい。

問 高崎市で創設された商店街リフォーム助成制度は、商業を営む方などが、店舗の改装や備品を購入する際、市内業者を利用することを条件に費用の半分の補助する制度である。本市にも魅力的な商品を販売している小さな店があるが、全国チェーン店の進出により撤退を余儀なくされている事案も多いため、同制度の実施を検討すべきと考えるが、所見を問う。

答 本市では、市内全域の商店街を対象に空き店舗を活用して商店街が実施する活性化事業に対して、改装工事費や運営管理費を対象に補助を行っている。また、中心市街地や三津浜地区を対象に施設の改修等にも補助を行うなど、本市の制度は地域の拠点となる店舗を支援し、全体の賑わいを生むことを目的としている。個別商店への助成については、商業地域への波及効果はもちろんのこと、中小企業支援策としての効果を検証する必要がある。その中で、今後、調査研究していきたい。



その他の質問事項

指定管理者制度、市の臨時職員と職員の労働環境、大型公共工事、レッグ問題



武井 多佳子 議員
(ネットワーク市民の窓)

伊方原発の再稼働について

問 12月1日に城山公園で開催された「NO NUKES えひめ」に県内のみならず全国各地から約8千人の方が参加し、伊方原発を再稼働させないよう意思表示を行った。市長はこれらの原発反対の意思表示をどう受け止めているのか、また50万市民の安全を守る立場から伊方原発を再稼働させず愛媛県と四国電力に対して廃炉を求め



るべきと考えるが、見解を伺う。

答 多数の方が参加されたというところで国民の中にさまざまな考えがあることを改めて認識した。再稼働に関しては、国の明確な方針が示された後、県・立地自治体において適切な判断がなされるものと考えており、現段階で廃炉を求める考えはない。本市としては原子力に過度に依存しない社会を目指し、環境負荷の少ないエネルギー対策等を推進していきたいと考えている。



若江 進 議員
(松山維新の会)

新ゴールドルートについて

問 この度、国が訪日ツアーの造成と外国人旅行者の拡大を図るため、海外の旅行会社の訪日旅行商談会を開催するに当たり、新たに「京都・広島・松山」コースが設定され、新ゴールドルートという名称で提案された。今後、外国人観光客の受け入れに際し、受け入れ環境を充実させる必要があると考えられているが、外国人観光客誘致に向けてどのような取り組みが必要だと考えているのか。

問 10年前前に建設された同センターは脱塩処理機能を持つ水処理施設として約10億円かけて建設されたが、浸出水の塩化物イオン濃度が初年度から

横谷埋立センター浸出水処理設備改良工事について

答 当初計画においては、測定を実施していた全国8カ所の処分場の調査記録など、当時得られた情報を基に塩分処理能力を設定した。その後、国が最終処分場の延命化を図るための施策を進め、本市においてもゴミ減量化などの取り組みを推進した結果、焼却灰の割合が増え、焼却灰に含まれる塩類が浸出水中へ溶け出すことにより、塩化物イオン濃度が設計値を超えることとなったものであり、当初の計画の甘さにより生じたのではないかと考えている。

答 本市は、既に国のモデル地区に指定されており、交通結節点から観光地までの交通機関等への多言語情報提供の充実、宿泊・商業施設を主眼とした多言語対応ツールの作成・啓発等、外国人旅行者の利便性に取り組んでいる。また国では、観光立国の一環として道路案内標識を英語表記へ改善することを推進しており、今後、国や県とも連携を図りながら受け入れ環境の整備に先行的に取り組むこととしている。



消防ポンプ蔵置所について

問 本市でも東日本大震災を教訓に地震や津波対策に取り組んでおり、その中でポン

答 住宅密集地で狭い道路に面した場所に立地しているなど、特別な事情のあるポンプ蔵置所は、移転も視野に入れた施設整備を実施しており、地元要望、立地や周辺環境を十分考慮するなど、災害時の消防団活動がこれまで以上に迅速かつ効果的に行える場所を選定し用地確保を行っている。

その他の質問事項

瀬戸内しまのわ2014、NPOサポートセンター

一般質問



渡部 克彦 議員
(松山維新の会)

公共施設の老朽化対策について

問 本市では、昭和40年代後半から平成初期に多くの公共施設が整備されており、老朽化による改修や建て替えの時期を迎えている。公共施設のマネジメントの取り組み方針として、施設保有量の最適化、計画的な保全による長寿命化の推進、市民ニーズに対応した資産活用を挙げ、原則として新規建設は行わないとしているが、今計画されようとしているものは、これらにより再検討がなされるのか。

答 公共施設マネジメント基本方針の骨子(案)では、例外的に新規整備を行う場合は中長期的に保有できる範囲と記しており、市民ニーズを踏まえ本市の将来において、真に必要なとされる施設については、建設費用やライフサイクルコスト等の分析に加え、受益者負担と管理コストのバランスの検討や人口動態・人口構成の予測等を行い、事業を進めていきたいと考えている。



レッグ問題に関する知事発言について

問 産業廃棄物の処理を放置したことによる近隣住民被害と約7億円の処理

答 本市としては、行政対応検討部の報告を踏まえ、審議会の答申を受け、県に対して粘り強く支援を求めたいとともに、地元の見聞きながら、環境大臣の同意を得た実施計画に沿って一刻も早く支障除去対策を実施し、市民の安全・安心を確保する方針である。

その他の質問事項

看板に係る道路占用料と屋外広告物手数料



渡部 克彦 議員
(松山維新の会)

東北との絆を次世代に引き継ぐ取り組みについて

問 これまで被災地の生徒との文化やスポーツ交流に活用してきた「えひめ愛顔(えがお)の助け合い基金」は、本年度をもって廃止される見込みと聞いており、3年間にわたり官民挙げて進めてきた交流は継続の危機にある。そこで、交流事業の支援を通じて、東北との絆を次世代に引き継いでいく

答 被災地生徒の笑顔を取り戻す一助として活用してきた同基金は、今年度の全ての事業を実施後、廃止される見込みだが、現在も被災地から多くの避難者を受け入れており、今後も、震災の記憶を風化させることなく、被災地を応援するさまざまなイベント等を通じて交流を支援し、東北との絆を次世代に引き継いでいきたい。

学校現場におけるウィンタースポーツの取組について

問 本市は、最寄りのスキー場が市内中心部から車で1時間ほどの場所に位置しており、西日本の中でも恵まれたウィンタースポーツの環境にあるといえる。自然体験・心身の練磨・心の交流といった観点か

答 雪や氷に覆われた自然の醍醐味を体感できる機会を設けることは、子どもたちにとって大いに意義あるものと考えているが、学校でのスポーツ活動については、子どもたち誰もが安全に参加できることに加え、できる限り保護者の金銭的な負担につながらないように配慮することが必要である。今後、引き続き各学校の自主性を重視していく中で、継続して実施している学校の実情等を把握し、研究していきたい。

その他の質問事項

学校給食、石手川緑地の整備、全国中学校体育大会や愛媛国体などに向けたスポーツ施設の整備と運用改善



友近 正 議員
(無党派)

三津浜地区活性化への取り組みについて

問 本市の発展のためには中心部のみならず周辺地域の活性化は必要不可欠である。特に三津浜地区の地域資源である伝統と歴史ある港町の魅力を発信することが地域活性化に重要であると考えている。行政としては、今後どのように三津浜地区の活性化に取り組みむのか問う。

答 三津浜地区は風情ある街並みや三津の渡しなど豊富な地域資源が多く残り、

人々を惹きつける魅力ある地区と考えている。まちづくり関係者で構成する三津浜地区にぎわい創出実行委員会などの意見をもちに独自の地域資源を活用した活性化計画を策定することにしており、今後も住民の方と協働した取り組みにより、さらなる活性化につなげていきたい。

節水対策に自然水を利用することについて

問 本市は水問題に長年取り組み、市民の節水意識も高まったが、抜本的解決には至っていない。近隣市町や水を大量消費する施設等では雑用水に自然水を利用しているところもある。水質は上水道ほど

答 本市では、長期的水需給計画を策定するにあたり、本市が利用できる水資源の総量を明らかにする賦存量調査を行った結果、地下水については余裕がないことが明らかになった。近年の少雨による主水源地区の急激な地下水低下の頻発や地下水の利用ができない地域の存在を考えると、これ以上の地下水利用には慎重にならざるを得ない。今後は周辺自治体と地下水保全施策の検討に取り組み、利用の進んでいない雨水の有効活用等、水資源対策に効果的な施策について研究していきたい。

その他の質問事項

水道管の耐震化



猪野 由紀久 議員
(無所属の会)

新たに文学賞を立ち上げることについて

問 来年は、道後温泉本館改築開創120周年、瀬戸内海国立公園指定80周年、四国霊場

答 文学賞の創設は非常に興味深い。独自性や期待される事業効果等についての検討と相応の準備が必要である。近年、全国でも応募数減少等により歴史ある文学賞が休止や終了となったものもあり、まずは坊っちゃん文学賞を中核とした文化事業の充実と努めるとともに、調査研究していきたい。



北条・中島地域の合併建設計画について

問 来年、合併後10年の最終年を迎える合併建設計画には、合併以前に旧北条市や中島町で計画していた校舎の耐震化、漁港の高潮対策等、さまざまな案件が含まれている。進

答 両地域の対象事業79事業中、昨年度までに約80%にあたる62事業に着手し、40事業が完了している。なお、中島病院民営化に伴い不要となった離島医療施設整備や優先順位の見直し等により17事業が未着手だが、今後も費用対効果や市民ニーズを把握し計画的に実施していきたい。また、合併の特例に関する法律の一部改正により可能となった期間の延長等も含め、合併10年の検証を行い、建設計画に掲げる「暮らしやすさと都市的活力が調和したまちづくり」の実現を目指していく。

その他の質問事項

合併特例債対象事業、合併振興基金

〈議案等議員別表決結果一覧表〉

松山市議会 平成25年第4回定例会

○：賛成、×：反対 [会派名] 民社：民社クラブ 無所属：無所属の会 無：無会派 社：社民党議員

議案等		松山維新の会										
		中西智	田坂信一	宇野浩	森岡功	寺井克之	栗原久子	大亀泰彦	菅泰晴	山本昭宏	若江進	渡部克彦
認定 1	平成24年度松山市一般・特別会計決算の認定について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
認定 2	平成24年度松山市公営企業会計剰余金の処分及び決算の認定について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案 78	工事請負契約の締結について（横谷埋立センター浸出水処理設備改良工事）（継続審査）	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×
議案 85	平成25年度松山市一般会計補正予算（第3号）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案 86	平成25年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案 87	平成25年度松山市駐車場事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案 88	平成25年度松山市鹿島観光事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案 89	平成25年度松山市松山城観光事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案 90	平成25年度松山市公共下水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案 91	平成25年度松山市一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案 92	平成25年度松山市競輪事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案 93	平成25年度松山市国民健康保険事業勘定特別会計補正予算（第3号）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案 94	平成25年度松山市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案 95	平成25年度松山市道後温泉事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案 96	平成25年度松山市卸売市場事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案 97	平成25年度松山市勤労者福祉サービスセンター事業特別会計補正予算（第1号）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案 98	平成25年度松山市鹿島観光事業特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案 99	平成25年度松山市後期高齢者医療特別会計補正予算（第2号）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案100	平成25年度松山市公共下水道事業会計補正予算（第2号）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案101	平成25年度松山市水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案102	平成25年度松山市簡易水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案103	平成25年度松山市工業用水道事業会計補正予算（第1号）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案104	市議会議員等報酬・期末手当及び費用弁償条例の一部改正について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案105	松山市職員の修学部分休業に関する条例等の一部改正について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案106	松山市中島中学校寄宿舎設置条例の一部改正について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案107	松山市食品衛生法施行条例の一部改正について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案108	松山市公共下水道事業の設置等に関する条例の一部改正について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案109	松山市下水道条例及び松山市小規模下水道条例の一部改正について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案110	松山市水道事業給水条例等の一部改正について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案111	松山市総合コミュニティセンターに係る指定管理者の指定について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案112	松山中央公園に係る指定管理者の指定について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案113	松山市民会館に係る指定管理者の指定について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案114	松山市野外活動センターに係る指定管理者の指定について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案115	別府第一市民運動広場等に係る指定管理者の指定について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案116	北条スポーツセンター及び北条体育館に係る指定管理者の指定について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案117	松山市立埋蔵文化財センターに係る指定管理者の指定について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案118	松山市庚申庵史跡庭園に係る指定管理者の指定について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案119	松山市青少年センターに係る指定管理者の指定について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案120	松山市男女共同参画推進センターに係る指定管理者の指定について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案121	松山市総合福祉センターに係る指定管理者の指定について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案122	松山市老人福祉センターに係る指定管理者の指定について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案123	松山市軽費老人ホーム恵原荘に係る指定管理者の指定について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案124	松山市身体障害者福祉センター等に係る指定管理者の指定について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案125	松山市中央児童センター等に係る指定管理者の指定について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案126	松山市安居島水道に係る指定管理者の指定について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案127	松山市道の駅に係る指定管理者の指定について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案128	松山市姫ヶ浜荘に係る指定管理者の指定について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案129	工事請負契約の締結について（中島支所耐震補強・改修主体工事）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案130	市道路線の認定及び廃止について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案131	松山市、東温市共有山林組合議会議員の選任に関し同意を求めることについて	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案132	固定資産評価審査委員会委員の選任に関し同意を求めることについて	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
議案133	教育委員会委員の任命に関し同意を求めることについて	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
請願 37	日本政府に対し日本軍「慰安婦」問題の早期解決を求める意見書採択を求めることについて（継続審査）	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×
請願 38	安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求めることについて（継続審査）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
請願 39	介護職員の処遇改善を求めることについて（継続審査）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
意見書 8	青少年健全育成基本法の制定を求める意見書について	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○
意見書 9	「特定秘密の保護に関する法律」の撤廃を求める意見書について	×	×	×	×		×	棄権	×	×	×	×
意見書10	来年4月からの消費税増税中止を求める意見書について	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×
決議 5	議長辞職勧告決議について	×	×	×	×		×	×	×	×	×	×

議長のため採決には加わっていません

*決議5について、寺井克之議長は、地方自治法第117条の規定により除斥のため、清水宣郎副議長が議長の職務を行っています。
 ★剰余金の処分については原案可決、決算については認定。
 *松下長生議員より意見書9については表決終了後、反対である旨の発言が本会議においてなされました。

請願の議決結果



- 第37号 日本政府に対し日本軍「慰安婦」問題の早期解決を求める意見書採択を求めることについて (継続審査)
- 第38号 安全・安心の医療・介護の実現と夜勤改善・大幅増員を求めることについて (継続審査)
- 第39号 介護職員の処遇改善を求めることについて (継続審査)

陳情



- 第29号 住民の安全・安心を支える公務・公共サービスの体制・機能の充実を求める陳情について
- 第30号 「河野談話」等を援用する「慰安婦」問題に関する請願・陳情の不採択及び意見表明権の不行使を求める陳情について
- 第31号 地球社会建設決議に関する陳情について

委員会審査



《総務理財委員会》

指定管理委託にかかわる予算及び指定管理者の指定議案について、電子入札制度の実施事業に係る電子入札システムの共同利用、職員人件費削減の今後の見通し、市議会議員等報酬・期末手当及び費用弁償条例の一部改正に係る不在者投票所の設置状況等について、それぞれ質疑応答がなされました。

《文教消防委員会》

耐震性貯水槽の今後の設置計画及び耐用年数、松山市教育センターの運営、のびのび教育推進基金積立金の残高及び今後の取り組み、庚申庵史跡庭園及び埋蔵文化財セ

討論

議案第85号平成25年度松山市一般会計補正予算(第3号)中、子ども・子育て支援新制度保育システム改修事業、県営港湾・海岸整備事業地元負担金、債務負担行為中、松山市青少年センター指定管理委託、88号、90号、91号、103号、109号、110号、119号に反対
小崎 愛子議員
(共産党議員団)

議案第85号平成25年度松山市一般会計補正予算(第3号)中、子ども・子育て支援新制度保育システム改修事業、県営港湾・海岸整備事業地元負担金、21世紀松山創造基金積立金(松山駅周辺整備分)、愛媛県土木建設

負担金(街路)事業、債務負担行為中、松山市青少年センター指定管理委託、予防接種ワクチン供給業務委託、松山外環状線整備に伴う余戸南ランプ橋(上り線)上部工事委託、松山城二之丸丸跡庭園・その他付帯施設等指定管理委託、城山公園(堀之内地区)及び公園内施設等指定管理委託、119号に反対
武井 多佳子議員
(ネットワーク市民の窓)

意見書案第9号に賛成
篠崎 英代議員
(ネットワーク市民の窓)
中村 嘉孝議員
(社民党議員)

《市民福祉委員会》

松山市男女共同参画推進センターに係る指定管理者の指定、障害福祉サービス事業、松山市軽費老人ホーム恵原荘に係る指定管理者の指定、松山市中央児童センター等に係る指定管理者の指定、国民健康保険高額療養費の伸び率、子ども・子育て支援新制度の施行を見据えた対応、生活保護受給者就労支援事業の委託先、安居島水道の水質管理、ヒトパピローマウイルスワクチンの副反応等の周知等について、それぞれ質疑応答がなされました。

《環境下水委員会》

中央浄化センター及び西部浄化センター運転管理業務委託、専門的な知識を持った職員を育てるための施策、西クリーンセンター整備・運営事業等について、それぞれ質疑応答がなされました。

《都市企業委員会》

県営港湾・海岸整備事業、道路橋梁費の予算執行状況、松山観光港の棧橋補修、道路が土砂崩れで通行止めになった際の市の対応状況、松山外環状線整備事業、城山公園(堀之内地区)及び公園内施設等指定管理委託先の選定方法、市道路線の認定基準等について、それぞれ質疑応答がなされました。

《産業経済委員会》

国際経済交流推進事業、道後温泉本館改築120周年記念事業、中心市街地活性化商業対策事業の実施時期、松山市道の駅の指定管理、鹿島渡船の運航業務委託、姫ヶ浜荘の利用料金制等について、それぞれ質疑応答がなされました。



選任等をされた方々

- 《12月定例会》
- 松山市、東温市 共有山林組合 議会議員
宮内 祥二郎
徳本 秀樹
宮内 健三
桑原 治三
重松 映久
和田 俊彦
田中 初彦
忽那 正邦
三好 正己
大田 征左
大原 克夫
 - 固定資産評価 審査委員会委員
三嶋 伸美
内藤 完子
高橋 賛啓
八石 玉秀
宮内 理春
山田 元春
徳山 年春
 - 教育委員会委員
松本 真美

平成26年第1回定例会の開催日程(予定)

第1回定例会は、2月20日(木)から3月20日(木)まで開催される予定です。正式な日程は、2月13日(木)開催予定の議会運営委員会で決定します。なお、3月6日(木)は休会日ですが、一般質問日となることもあります。

- 2月20日(木) 本会議 (開会、所信表明演説、提案説明)
- 2月28日(金) 本会議 (代表質問)
- 3月3日(月) 本会議 (代表質問)
- 3月4日(火) 本会議 (一般質問)
- 3月5日(水) 本会議 (一般質問)
- 3月7日(金) 委員会 (都市企業)
- 3月10日(月) 委員会 (市民福祉)
- 3月11日(火) 委員会 (環境下水)
- 3月12日(水) 委員会 (文教消防)
- 3月13日(木) 委員会 (産業経済)
- 3月14日(金) 委員会 (総務理財)
- 3月18日(火) 特別委員会 (水資源対策)
- 3月20日(木) 本会議 (表決、閉会)



☆質問議員名は、議会ホームページ「3月定例会の日程」欄に掲載します。

地域主権検討特別委員会の中間報告

松山市議会基本条例について

地域主権検討特別委員会では松山市議会基本条例の制定に向けて、これまでさまざまな議論を重ねてきました。しかしながら、平成25年6月定例会における議長人事をめぐる、議長辞職勧告決議案が可決されたにもかかわらず、議長が続投している状況では、平成25年9月定例会での条例制定は困難とし、制定作業及びスケジュールを一時保留としておりました。その後、平成25年12月10日に行われた当特別委員会において、松山市議会基本条例の今後の方向性について議論がなされ、今任期中に条例制定を進めるべきであるという意見と改選後の議会に委ねるとの意見が出され、採決の結果、条例の制定は改選後の議会に委ねることに決定しました。さらに、これまで議論を積み重ねた条例案を尊重していただくこと並びに議員倫理の検討及び議長等に関する規定を条例に盛り込むことは、当特別委員会の総意であることを確認しました。